

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮崎正彦

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取 (0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長 山上恵吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京 (03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 前田剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	12,895	14,957	17,625
経常利益	百万円	1,014	1,136	1,727
四半期純利益	百万円	286	552	
当期純利益	百万円			442
四半期包括利益	百万円	965	1,979	
包括利益	百万円			1,546
純資産額	百万円	32,148	36,166	34,659
総資産額	百万円	905,974	924,347	919,415
1株当たり四半期純利益金額	円	3.02	5.85	
1株当たり当期純利益金額	円			4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	2.64		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			4.21
自己資本比率	%	3.5	3.9	3.7

		平成23年度 第3四半期 連結会計期間	平成24年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	0.40	0.50

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
4 平成24年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成24年度第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低迷に伴い資金運用収益が減少したものの、その他業務収益の増加によって、前年同期比20億62百万円増加の149億57百万円となりました。また、経常費用は、システム関連費用の増加や有価証券評価損に伴う減損処理により、同19億41百万円増加の138億21百万円となりました。その結果、経常利益は同1億22百万円増加の11億36百万円、四半期純利益は同2億66百万円増加の5億52百万円となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金と公金預金の増加により前連結会計年度末比298億円増加の8,627億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が増加した反面、事業性貸出と公共向け貸出が減少した結果、同152億円減少の6,169億円となりました。有価証券は、国債が減少した一方で地方債や社債が増加した結果、同156億円増加の1,885億円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(銀行業)

経常収益は、前年同期比20億65百万円増加の147億22百万円、セグメント利益(経常利益)は、同1億24百万円増加の11億22百万円となりました。

(カード事業)

経常収益は、前年同期比1百万円減少の2億63百万円、セグメント利益(経常利益)は、同2百万円減少の14百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門については、資金運用収支は前年同期比2億3百万円の減少、役務取引等収支は同67百万円の増加、その他業務収支は同14億61百万円の増加となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は前年同期比9百万円の減少、役務取引等収支は同1百万円の増加、その他業務収支は同12百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	8,412	33		8,446
	当第3四半期連結累計期間	8,209	24		8,233
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	9,795	70	34	9,831
	当第3四半期連結累計期間	9,339	54	27	9,366
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,382	37	34	1,385
	当第3四半期連結累計期間	1,129	30	27	1,132
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	826	14		840
	当第3四半期連結累計期間	893	15		908
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,813	22		1,836
	当第3四半期連結累計期間	1,871	23		1,894
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	986	8		995
	当第3四半期連結累計期間	977	8		985
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	897	13		911
	当第3四半期連結累計期間	2,358	25		2,383
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,017	13		1,030
	当第3四半期連結累計期間	3,137	25		3,162
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	119			119
	当第3四半期連結累計期間	778			778

(注) 1 国内業務部門は国内店及び国内子会社の円貨建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門の役務取引等収益は、前年同期比58百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は9百万円の減少となりました。

国際業務部門の役務取引等収益及び費用は、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,813	22		1,836
	当第3四半期連結累計期間	1,871	23		1,894
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	307			307
	当第3四半期連結累計期間	338			338
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	482	22		504
	当第3四半期連結累計期間	465	22		488
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	143			143
	当第3四半期連結累計期間	160			160
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	223			223
	当第3四半期連結累計期間	218			218
うち保護預り業務	前第3四半期連結累計期間	14			14
	当第3四半期連結累計期間	13			13
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	46	0		46
	当第3四半期連結累計期間	43	0		43
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	986	8		995
	当第3四半期連結累計期間	977	8		985
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	123	8		132
	当第3四半期連結累計期間	122	8		130

(注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	840,385	1,242		841,627
	当第3四半期連結会計期間	861,882	833		862,715
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	317,770			317,770
	当第3四半期連結会計期間	330,205			330,205
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	519,204			519,204
	当第3四半期連結会計期間	528,775			528,775
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,410	1,242		4,652
	当第3四半期連結会計期間	2,900	833		3,733
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,000			1,000
	当第3四半期連結会計期間	-			
総合計	前第3四半期連結会計期間	841,385	1,242		842,627
	当第3四半期連結会計期間	861,882	833		862,715

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	627,344	100.00	616,935	100.00
製造業	70,645	11.26	60,268	9.77
農業, 林業	1,186	0.19	944	0.15
漁業	354	0.06	289	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	88	0.01	188	0.03
建設業	22,340	3.56	20,993	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	12,129	1.93	12,083	1.96
情報通信業	4,161	0.66	3,415	0.55
運輸業, 郵便業	10,460	1.67	9,123	1.48
卸売業, 小売業	54,560	8.70	55,958	9.07
金融業, 保険業	29,900	4.77	31,950	5.18
不動産業, 物品賃貸業	99,453	15.85	102,055	16.54
その他サービス業	58,474	9.32	54,177	8.78
地方公共団体	121,233	19.33	119,357	19.35
その他	142,354	22.69	146,124	23.69
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	627,344		616,935	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,800,000
第一種優先株式	20,000,000
第二種優先株式	20,000,000
計	320,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,199,386	96,199,386	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,199,386	96,199,386		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		96,199		9,061		6,452

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,814,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,498,000	93,498	
単元未満株式	普通株式 887,386		自己株式789株含む
発行済株式総数	96,199,386		
総株主の議決権		93,498	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	1,814,000		1,814,000	1.88
計		1,814,000		1,814,000	1.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	77,905	81,212
買入金銭債権	87	41
有価証券	² 172,921	² 188,569
貸出金	¹ 632,205	¹ 616,935
外国為替	388	551
劣後受益権	10,866	10,654
その他資産	4,537	4,433
有形固定資産	12,613	11,270
無形固定資産	299	3,369
繰延税金資産	8,423	7,630
支払承諾見返	5,047	4,676
貸倒引当金	5,862	4,981
投資損失引当金	16	14
資産の部合計	919,415	924,347
負債の部		
預金	832,870	862,715
譲渡性預金	8,000	-
コールマネー及び売渡手形	64	65
借入金	4,804	5,169
外国為替	-	2
社債	15,000	5,000
その他負債	15,817	7,658
賞与引当金	464	226
退職給付引当金	1,762	1,749
その他の引当金	183	176
再評価に係る繰延税金負債	740	740
支払承諾	5,047	4,676
負債の部合計	884,755	888,181
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,949	24,030
自己株式	508	509
株主資本合計	38,955	39,035
その他有価証券評価差額金	5,299	3,873
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	925	925
その他の包括利益累計額合計	4,374	2,948
少数株主持分	78	79
純資産の部合計	34,659	36,166
負債及び純資産の部合計	919,415	924,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	12,895	14,957
資金運用収益	9,831	9,366
(うち貸出金利息)	8,625	8,159
(うち有価証券利息配当金)	1,000	1,048
役務取引等収益	1,836	1,894
その他業務収益	1,030	3,162
その他経常収益	¹ 196	¹ 534
経常費用	11,880	13,821
資金調達費用	1,385	1,132
(うち預金利息)	828	731
役務取引等費用	995	985
その他業務費用	119	778
営業経費	8,064	9,161
その他経常費用	² 1,316	² 1,762
経常利益	1,014	1,136
特別損失	18	252
固定資産処分損	15	32
その他の特別損失	³ 3	³ 220
税金等調整前四半期純利益	996	884
法人税、住民税及び事業税	708	330
法人税等合計	708	330
少数株主損益調整前四半期純利益	287	553
少数株主利益	1	1
四半期純利益	286	552

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	553
その他の包括利益	1,252	1,425
その他有価証券評価差額金	1,358	1,425
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	106	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	965	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	1,978
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の処理	税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,095百万円	854百万円
延滞債権額	12,801百万円	12,720百万円
3ヵ月以上延滞債権額	85百万円	30百万円
貸出条件緩和債権額	763百万円	1,275百万円
合計額	14,745百万円	14,881百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	10,021百万円	9,029百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
償却債権取立益	38百万円	償却債権取立益 191百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	74百万円	貸出金償却 53百万円
貸倒引当金繰入額	908百万円	貸倒引当金繰入額 35百万円
株式等償却	204百万円	株式等償却 1,595百万円

3 その他の特別損失は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減損損失	3百万円	減損損失 26百万円
システム移行に伴う精算金	- 百万円	システム移行に伴う精算金 193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	475百万円	947百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,636	259	12,895		12,895
(2) セグメント間の内部経常収益	21	5	26	26	
計	12,657	264	12,922	26	12,895
セグメント利益	998	16	1,015	0	1,014

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,701	256	14,957		14,957
(2) セグメント間の内部経常収益	21	6	28	28	
計	14,722	263	14,985	28	14,957
セグメント利益	1,122	14	1,136	0	1,136

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	10,021	10,034	13
その他	4,000	3,314	685
外国債券	4,000	3,314	685
合計	14,021	13,348	672

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	9,029	9,072	43
その他	4,000	3,576	423
外国債券	4,000	3,576	423
合計	13,029	12,648	380

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,376	9,634	2,742
債券	120,271	120,766	494
国債	73,355	73,775	420
地方債	33,643	33,700	56
短期社債	-	-	-
社債	13,272	13,290	18
その他	32,448	26,492	5,955
外国債券	19,231	16,926	2,304
合計	165,096	156,893	8,203

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	10,996	10,038	957
債券	133,929	134,039	109
国債	58,486	58,557	71
地方債	44,477	44,505	27
短期社債	-	-	-
社債	30,965	30,976	10
その他	34,672	29,523	5,149
外国債券	15,494	13,660	1,834
合計	179,598	173,600	5,997

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、103百万円(うち、株式103百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,587百万円(うち、株式1,587百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	3.02	5.85
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	286	552
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	286	552
普通株式の期中平均株式数	千株	94,728	94,383
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	2.64	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	13,689	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(注) なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第149期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	235百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	2円50銭
-------------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日
-------------------	------------

(注) 平成24年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社鳥取銀行
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。